

平成23年度 商工労働部当初予算（一般会計）要求の事業体系

(単位：千円)

区分	23年度当初要求額	22年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	47,708,869	54,707,617	△ 6,998,748	△ 12.8%

○事業体系（プラン2005体系図）

1 安心して心豊かに暮らせる大分県づくり

(2) 県民が支え合う福祉コミュニティ形成戦略

③ 障がい者が地域で暮らし働ける環境の整備

—	障がい者職業能力開発事業	34,377千円
—	新 緊急雇用障がい者職域開拓事業	35,551千円

2 知恵と努力が報われる活力ある大分県づくり

(1) おおいた産業活力創造戦略

① ものづくり産業の集積による進出企業と地場企業との共生

—	企業立地促進事業	450,495千円
—	自動車関連産業企業力向上事業	22,593千円
—	ものづくり基盤技術集積事業	4,733千円
—	おおいたLSIクラスター構想推進事業	58,787千円
—	省エネ・高効率型産業創出事業	10,269千円
—	太陽電池産業集積促進事業	30,109千円

② 県内中小企業の体質強化と地域経済の活性化

—	中小企業金融対策費	33,895,429千円
—	次世代エネルギー導入促進事業	13,759千円
—	省エネルギー等導入促進事業	30,367千円
—	中小企業IT経営推進事業	16,675千円

③ 商業・サービス業の活性化と県産品の販路拡大

—	街なかにぎわいプラン推進事業	15,107千円
—	県産品販路開拓事業	5,203千円
—	おおいた県産品イメージアップ事業	21,516千円
—	新 緊急雇用商店街コミュニティ活動支援事業	7,755千円

④ いきいきと働く環境整備

—	離職者等能力開発促進事業	449,467千円
—	おおいた県内就職大作戦推進事業	14,251千円
—	おおいたマイスター育成大作戦推進事業	10,426千円
—	子育て支援企業ステップアップ事業	12,547千円
—	女性の再就職チャレンジ支援事業	19,217千円
—	新 緊急雇用重点分野雇用創造プラン推進事業	600,000千円
—	新 緊急雇用若年者雇用促進チャレンジ就業事業	155,400千円

3 人材あふれる発展の大分県づくり

(1) 明日を拓く人づくり戦略

① 自己実現を図る学力・就職力の向上

—	子ども科学体験実証事業	26,597千円
---	-------------	----------

平成23年度 商工労働部当初予算（一般会計）要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail : a14000@pref.oita.lg.jp（商工労働部商工労働企画課）

平成23年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工労働部）

（単位：千円）

事業名	平成23年度 当初要求額 22年度 当初予算額	事業概要	所管課
1 障がい者職業能力開発事業	34,377 (34,161)	障がい者の雇用を促進するため、訓練受講者と企業とのマッチングや就職後の支援などを行う職業訓練コーディネーター等を県職業能力開発校に配置するとともに、企業の現場を活用した実践的な職業訓練を実施する。	雇用・人材育成課
② 緊急雇用障がい者職域開拓事業	35,551 (0)	障がい者の就職と職場定着を支援するため、障害者就業・生活支援センターに職域開拓員を配置し、様々な業種の企業に対し障がい者雇用の情報提供などを行う。	雇用・人材育成課
3 企業立地促進事業	450,495 (997,871)	戦略的、効果的な企業立地を推進し、先端ものづくり産業等の集積を図るため、誘致企業の投資額の一部に対し助成する。	企業立地推進課
4 自動車関連産業企業力向上事業	22,593 (25,143)	地場自動車関連企業の底上げを図るため、大分県自動車関連企業会を推進母体とする技術力向上や人材育成及び受注獲得機会増大のための取組に対し助成する。	産業集積推進室
5 おおいたLSIクラスター構想推進事業	58,787 (61,237)	地場半導体関連企業の競争力を強化するため、「おおいたLSIクラスター構想」に基づき、産学官が連携して行う半導体のテスト技術などの研究開発、海外市場を含む販路開拓や人材育成等の取組に対し支援する。	産業集積推進室
6 太陽電池産業集積促進事業	30,109 (30,109)	県内に集積する半導体関連企業の技術力を活かし、太陽電池産業への新規参入を図るため、関連技術の応用開発に取り組む地場企業に対し助成する。	産業集積推進室
7 中小企業金融対策費	33,895,429 (40,895,003)	中小企業の設備投資や経営の安定化等を図るため、制度資金の融資枠を確保する。	経営金融支援室
8 次世代エネルギー導入促進事業	13,759 (16,849)	太陽光発電など大分県新エネルギー産業化研究会の成果の実用化に向けた企業連携での取組に対し助成する。 太陽光や地熱、風力などの「自然エネルギー自給率日本一の大分県」を実感するため、県内のモデル的な発電施設等を巡る見学バスツアーや講演会などを実施する。	工業振興課
9 省エネルギー等導入促進事業	30,367 (31,167)	省エネや新エネルギー導入の取組を推進するため、県内の中小企業者が行う、光熱水費の削減効果が高い設備の導入等に対し助成する。	工業振興課
10 中小企業IT経営推進事業	16,675 (12,955)	中小企業のIT化を推進するため、相談窓口「大分県ITお助け隊」を設置するとともに、業務の最適化など企業ごとの課題に応じたシステム開発に対し助成する。	情報政策課

平成23年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工労働部）

（単位：千円）

事業名	平成23年度 当初要求額 22年度 当初予算額	事業概要	所管課
11 ④ 街なかにぎわいプラン推進事業	15,107 (14,510)	商店街の魅力や集客力向上を図るため、新たな賑わいを生む斬新なプランを公募・顕彰するとともに、事業化を支援する。	商業・サービス業振興課
12 おおいた県産品イメージアップ事業	21,516 (20,981)	首都圏フラッグショップ「坐来大分」を活用し、県産品の販路開拓に繋げるため、専門家の総合コーディネートによる商品開発や販売促進を行うとともに、多様なメディアを利用した顧客開拓を行う。	商業・サービス業振興課
13 ⑤ 緊急雇用商店街コミュニティ活動支援事業	7,755 (0)	商店街のコミュニティ機能の強化を図るため、コーディネーターを配置し、商店街活性化事業計画の策定推進と世代間交流などの取組を支援する。	商業・サービス業振興課
14 離職者等能力開発促進事業	449,467 (343,841)	離職者の再就職等を促進するため、民間専門学校等における職業能力開発訓練を実施する。	雇用・人材育成課
15 おおいた県内就職大作戦推進事業	14,251 (14,557)	新規卒者の県内就職の促進と県内企業の人材確保を支援するため、高校生を対象とした県内企業とのマッチングや企業情報の提供を行うとともに、大学生等を対象とした首都圏等での合同企業説明会を開催する。	雇用・人材育成課
16 子育て支援企業ステップアップ事業	12,547 (6,820)	民間企業のワーク・ライフ・バランスの取組を促進するため、父親の子育て参加に向けたモデル的な取組を行う企業や社員に対し奨励金の交付やアドバイザーの派遣を行う。	労政福祉課
17 ⑤ 緊急雇用重点分野雇用創造プラン推進事業	600,000 (0)	介護や医療、農林、環境などの成長分野として期待されている分野における新たな雇用機会を創出するとともに、地域ニーズに応じた人材育成を図るため、企業やNPO法人等から提案された事業プランを支援し、雇用の拡大を図る。	雇用・人材育成課
18 ⑤ 緊急雇用若年者雇用促進チャレンジ就業事業	155,400 (0)	雇用のミスマッチの解消と正規雇用を促進するため、40歳未満の求職者を対象に職場で必要な知識や技能を取得するチャレンジ就業を実施する。	雇用・人材育成課
19 子ども科学体験実証事業	26,597 (14,951)	子どもたちの科学や技術に対する興味や関心を高めるため、小中学生が科学実験などを楽しめる常設の科学体験ルーム「O-Labo」を大分市竹町商店街に試験的に設置する。	工業振興課

※⑤は「新規事業」、④は「部局枠事業」

平成23年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：商工労働部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	22年度 当初予算額
1 商工労働企画課	計量検定所整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21～22年度の2か年事業として実施 ・事業目的の達成見込みにより廃止 	19,734
2 経営金融支援室	ベンチャー販路開拓支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20～22年度の3か年事業として実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため廃止 	5,982
3 工業振興課	品質管理強化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21～22年度の2か年事業として実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため廃止 	1,920
4 産業集積推進室	医療関連産業集積促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度の単年度事業として実施 ・「東九州地域医療産業拠点構想」を策定し、所期の目的を達成したため廃止 ・新たな医療関連産業の集積に向けた事業を検討中 	3,488
5 情報政策課	ブロードバンド普及支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年～22年度の5か年事業として実施 ・事業目的の達成見込みにより廃止 	5,000
6 情報政策課	中小企業IT化モデル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年～22年度の3か年事業として実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため廃止 	9,241
7 雇用・人材育成課	人材育成連携推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20～22年度の3か年事業として実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため廃止 	3,295
8 雇用・人材育成課	障がい者雇用モデルサポート事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21～22年度の2か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、新たな障がい者雇用対策事業を検討中 	5,580